

問1 愛知県の伊勢湾奥部に位置する藤前干潟では、かつてゴミ処理場の埋め立て計画がありましたが、渡り鳥の飛来地としての生態系を守るために計画が中止されました。このように、大規模な開発事業が環境に与える影響を事前に評価し、保全に役立てる仕組みについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2018年 奈良公立入試 類似）

1. 事業者が開発前に環境への影響を予測・評価し、その内容を公表して住民の意見を聴く手続き。
2. 開発によって破壊された環境を、事業者が費用を負担して元の状態に復元することを義務付ける制度。
3. ゴミの排出を抑制し、資源を再利用することで循環型社会を形成することを旨とする法律上の規定。
4. 絶滅のおそれがある野生動物を保護するために、特定の地域での開発を全面的に禁止する命令。

問2 気候変動問題への対策として、2015年に採択された「パリ協定」の内容について述べた説明として、最も適切なものはどれですか。（2023年 神奈川県公立入試 類似）

1. 地球温暖化を抑制するため、すべての締約国に対して削減目標の提出を義務づけている。
2. 二酸化炭素の排出量を抑えるため、火力発電を全面的に禁止することを義務づけている。
3. 発展途上国の森林保護を目的としており、温室効果ガスの削減義務は含まれていない。
4. アメリカ合衆国や中国など、排出量が多い特定の国々だけで結ばれた二国間協定である。

問3 日本国内で発生する、まだ食べることができるにもかかわらず廃棄される「食品ロス」への対策として、賞味期限内の不要な食品を処分施設へ送るのではなく、支援団体を通じて食料不足に苦しむ国々へ提供する取り組みがあります。このような取り組みが持つ、国際社会および環境面における意義として最も適切なものはどれですか。（2019年 福岡県公立入試 類似）

1. 廃棄する量を削減することで環境負荷を抑えるとともに、国際的な飢餓救済という人道的な援助を両立する。
2. 国内の農産物をその地域で消費する地産地消を促進し、輸送にかかるエネルギー消費を最小限に抑える。
3. 不要になった食料を家畜の飼料や堆肥として再利用することで、国内の資源循環サイクルを確立する。
4. 賞味期限が切れた食品を化学的に処理して燃料として活用し、化石燃料への依存度を低減させる。

問4 地球温暖化への対策として、太陽光や風力といった再生可能エネルギーの導入が推進されていますが、これらを普及させる上では経済的な課題も存在します。2014年における電源別の発電コストを比較した際、再生可能エネルギーの現状を説明した文として最も適切なものはどれですか。なお、ここでのコストは1kWhあたりの発電単価を指すものとします。（2018年 総合公立入試 類似）

1. 太陽光や風力などの再生可能エネルギーは、石炭や液化天然ガス（LNG）を用いた火力発電よりも発電単価が高い傾向にある。
2. 再生可能エネルギーの中では太陽光発電のコストが最も低く、既に石炭による火力発電の発電単価を下回っている。
3. 液化天然ガス（LNG）を用いた火力発電は、地熱や風力といった再生可能エネルギーよりも発電単価が高くなっている。
4. バイオマス発電は、再生可能エネルギーの中で最も発電単価が低く、火力発電の代替として最も経済性に優れている。

問5 地球温暖化対策における国際的な取り組みは、1997年の京都議定書から2015年のパリ協定へと大きく転換されました。この背景にある、パリ協定が採用した制度の仕組みについて述べたものとして正しいものはどれですか。（2022年 愛知公立入試 類似）

1. 世界全体の温室効果ガス排出量において、経済成長を続ける発展途上国の割合が高まったため、全ての国が削減に取り組む仕組みとした。
2. 先進国の排出量がゼロになったことを受けて、今後は発展途上国のみが削減の責任を負うという新しい国際ルールを定めた。
3. 科学的な根拠に基づく温室効果ガスの削減が不可能であると判断されたため、排出削減ではなく気候変動への適応のみを目的とした。
4. 国際連合が各国に対して一律の排出量を強制的に割り当てることで、短期間での大幅な排出削減を実現する仕組みに移行した。

問6 1993年に制定された「環境基本法」は、それまでの「公害対策基本法」を引き継ぎつつも、その対象を大きく広げました。この法律が制定された背景として最も適切な説明はどれか、次の記述から選びなさい。（2019年 大阪公立入試 類似）

1. 四大公害病などの地域的な産業公害が解決したため、経済成長を最優先する方針に転換する必要があったから。
2. 地球温暖化や酸性雨、ゴミ問題などの地球規模の環境問題や、日常生活に起因する環境負荷への対応が求められるようになったから。
3. 公害対策の権限をすべて中央省庁に集中させ、地方公共団体の独自の条例制定を禁止するため。
4. 環境庁が環境省へと昇格したことに伴い、自然保護よりも産業界の利益を保護する仕組みを作る必要があったから。

問7 将来的にトラック運転手が20万人以上不足するという予測や、輸送1トンあたりの二酸化炭素排出量がトラックに比べて鉄道や船舶の方が大幅に少ないという現状を踏まえ、貨物輸送の手段を転換する取り組みが行われています。この取り組みの名称として正しいものを選びなさい。（2026年 山口公立入試 類似）

1. モーダルシフト
2. スマートグリッド
3. サプライチェーン
4. カーボンオフセット

答え合わせ・解説

問1	答え 1 事業者が開発前に環境への影響を予測・評価し、その内容を公表して住民の意見を聴く手続き。	藤前干潟の事例は、環境アセスメント（環境影響評価）の結果、貴重な生態系への影響が甚大であると判断され、行政が開発断念を決定した代表的なケースです。この制度は単なる調査に留まらず、予測された結果を一般に公開し、市民参加の機会を設けている点が大きな特徴です。
問2	答え 1 地球温暖化を抑制するため、すべての締約国に対して削減目標の提出を義務づけている。	パリ協定は、地球温暖化を食い止めるための国際的な枠組みである「気候変動枠組条約」のもとで成立しました。この協定の最大の特徴は、先進国と発展途上国の区別なく、すべての国が温室効果ガスの削減に向けた国内目標を作成し、提出することが義務づけられた点にあります。これにより、世界全体で脱炭素社会を目指す体制が整えられました。
問3	答え 1 廃棄する量を削減することで環境負荷を抑えるとともに、国際的な飢餓救済という人道的な援助を両立する。	食品ロスは、本来食べられる食品が捨てられてしまう問題であり、その処理には多大なエネルギーと費用がかかります。この問題に対し、まだ賞味期限内にある食品を廃棄せずに、支援団体を仲介して食料不足の国々へ届けることは、ゴミの発生抑制（リデュース）と国際協力による人道支援という2つの側面を同時に解決する持続可能な取り組みといえます。これはSDGs（持続可能な開発目標）の「飢餓をゼロに」や「つくる責任 つかう責任」といった目標にも合致する内容です。
問4	答え 1 太陽光や風力などの再生可能エネルギーは、石炭や液化天然ガス（LNG）を用いた火力発電よりも発電単価が高い傾向にある。	2014年のモデルプラント試算結果によると、石炭（12.3円/kWh）や液化天然ガス（13.7円/kWh）といった火力発電の発電単価に対し、地熱（16.9円）、風力（21.6円）、太陽光（24.2円）などの再生可能エネルギーは総じてコストが高い状態にあります。持続可能な社会を実現するためには、環境負荷の低減だけでなく、これら再生可能エネルギーの発電単価をいかに抑えるかが大きな課題となっています。
問5	答え 1 世界全体の温室効果ガス排出量において、経済成長を続ける発展途上国の割合が高まったため、全ての国が削減に取り組む仕組みとした。	かつては先進国が主な排出源でしたが、中国やインドなどの新興国・発展途上国の経済発展に伴い、それらの国々からの温室効果ガス排出量が急増しました。地球全体の気温上昇を抑えるためには、先進国だけの努力では不十分であるという認識が広まったことが、全ての国が参加するパリ協定の成立につながりました。
問6	答え 2 地球温暖化や酸性雨、ゴミ問題などの地球規模の環境問題や、日常生活に起因する環境負荷への対応が求められるようになったから。	1960年代の公害対策基本法は、主に工場などによる「産業公害」の防止に主眼を置いていました。しかし、1990年代に入ると地球温暖化や廃棄物問題、消費活動による環境負荷といった「地球規模の課題」や「都市・生活型公害」が深刻化したため、より広範で持続可能な社会を目指す基本理念を掲げた環境基本法が新たに制定されました。これにより、国際的な協調や環境保全への積極的な参加が促されるようになりました。
問7	答え 1 モーダルシフト	現代の物流において、深刻化するトラック運転手不足への対応と、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出抑制という二つの課題を解決するために推進されています。トラックから、一度に大量の荷物を運べて環境負荷が低い鉄道や船舶へと輸送手段を切り替えることが、持続可能な社会の実現に向けた重要な施策となっています。